

令和 7 年 3 月 19 日

第 30 回「関西企業フロントライン NEXT」を取りまとめました 伝統産業の変革の兆し

近畿経済産業局では、関西の中堅・中小企業を対象に、企業活動の現場に見られる新たな潮流に着目した調査レポート「関西企業フロントライン NEXT」を公表しています。

今回(第 30 回)のレポートでは、「伝統産業の変革の兆し」と題して、日本・地域の文化やその独自性を体現する伝統産業の事業者における変革のプロセスを整理しました。

1. 概要

伝統産業は、長年にわたり「ジャパン・クオリティ」に象徴される日本のものづくりの原点として、地域の産業基盤や観光業と深く結びつき、地域のアイデンティティの構築に重要な役割を果たしてきました。

しかし、1990 年代以降、産地における生産額は概ね減少傾向にあるほか、後継者不足や職人の高齢化、技術継承等の問題が深刻化しています。

本レポートでは、日本が活力を取り戻すためには、それぞれの地域に根付いてきた文化やその独自性を継承してきた伝統産業や地場産業の活性化が重要であるとの認識のもと、産地・産地事業者の課題認識と重点的対応の差分を抽出し、調査分析を進めました。そのうえで、変化を遂げつつある6事業者に焦点を当て、その変革のきっかけやプロセスを分析し、ロジックモデルを整理しました。

2. 調査結果(ポイント)

以下3点の項目を念頭に、マクロデータや個別事例の分析を実施。

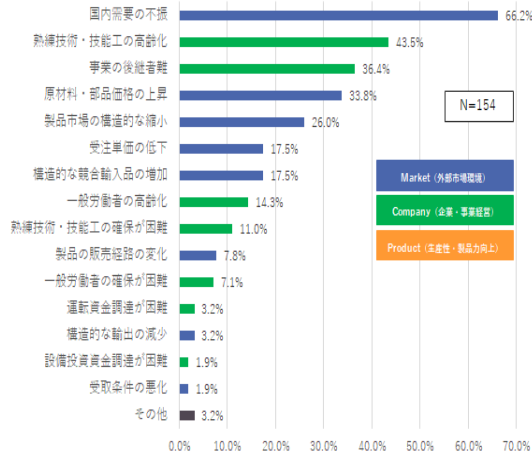
伝統産業・地場産業の探索のための課題整理

Market 外部市場環境	経済・社会・技術・競争状況など事業者が直接コントロールできない要因による市場の変化による課題
Product 生産性・製品力向上	資源を効率的に活用しつつ、品質やデザイン、機能性など、製品そのものの価値を高めるために直面する課題
Company 企業・事業経営	戦略策定、資源配分、組織運営、マーケティング等、事業の持続的運営のための全体的な管理と意思決定のための課題

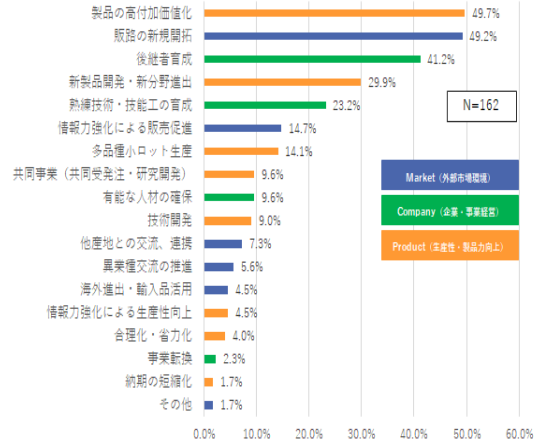
① マクロデータ分析(産地・産地事業者の課題認識と対応の差分を抽出)

半数近くが、Market(外部市場環境)と Company(企業・事業経営)に関する課題を挙げる一方、重点的対応は半数近くが Product(生産性・製品力向上)に該当する対応を回答。

【産地の抱える課題】



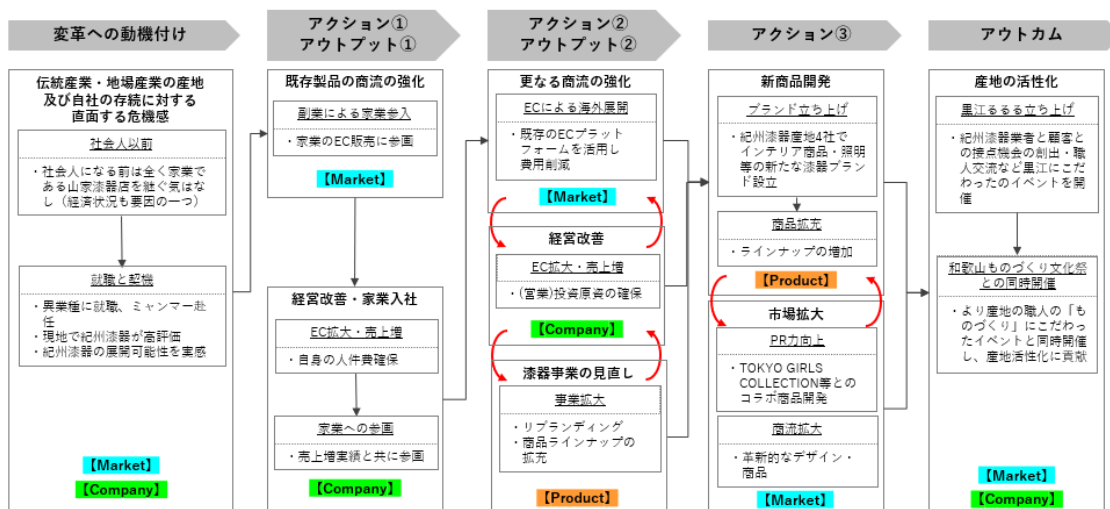
【産地及び産地事業者の重点的対応】



② 個別事例分析(変革を遂げつつある以下6事業者の変革の動機付け、試行錯誤のプロセスを整理)

事業者名	所在地	事業内容
株式会社山家漆器店	和歌山県海南市	紀州漆器製造・販売
株式会社陶蓐	京都府京都市	京焼・清水焼製造・販売
株式会社佐藤喜代松商店	京都府京都市	漆精製・販売、スクリーン染色型、印刷型製版資材販売
昌和莫大小株式会社	奈良県広陵町	靴下製造・販売
株式会社馬場刃物製作所	大阪府堺市	包丁製造・卸・販売
株式会社Hacoa	福井県鯖江市	木製デザイン雑貨製造・販売

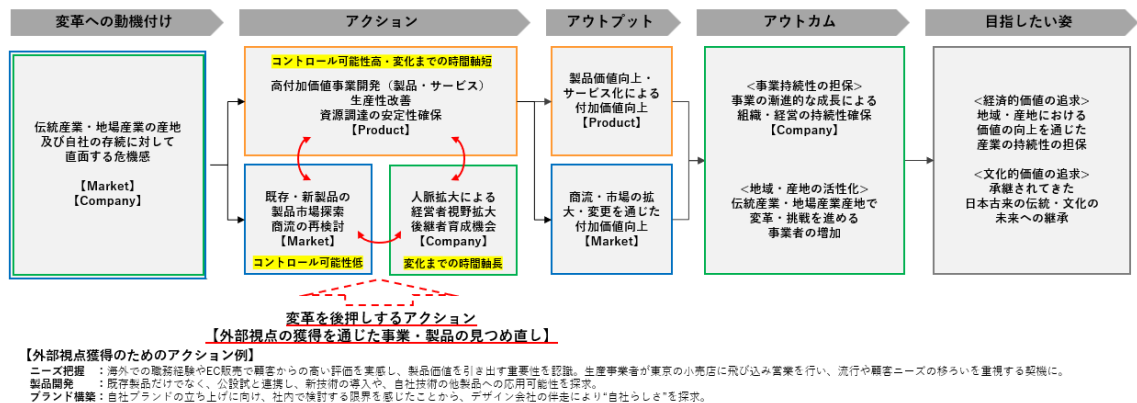
(例)株式会社山家漆器店の変革プロセスモデル



③ 個別事例分析を踏まえ、変革に向けたロジックモデルを整理

- 本レポートの事例分析を通じて、支援機関や同業他社・異業種等との接点から得た情報や知見を起点に、事業・製品の価値を見つめなおすことが事業変革を加速させうることが示唆された。
- 加えて、何らかの成果(アウトプット:付加価値向上等)を生み出す際に、Product(生産性・製品力向上)の視点だけでなく、Market(外部市場環境)とCompany(企業・事業経営)も重心に置いた事業活動を推進していることが示唆された。

【伝統産業・地場産業事業者の変革のロジックモデル】



3. 今後の取組

本レポートで分析したとおり、限られた資源の中でも、外部からヒントを得つつ、事業者によるコントロールが難しい外部市場環境や、中長期的な時間を要する企業・事業経営のあり方への探求も欠かすことなく、伝統という枠にとらわれない変革に向けたアクションを採り続けることが、事業の持続性を高め、伝統産業の経済的価値・文化的価値を高めることに繋がるのではないかと考えます。

こうしたことを踏まえ、当局としても、今回のような事例の発信とともに、事業者間の交流を後押しすることで、互いに気づきを得て、次の挑戦を促す仕組みを構築するなど、地域の伝統産業の事業者の持続的な成長・発展に資する取組を進めて参ります。

【参考:「関西企業フロントライン NEXT」について】

近畿経済産業局では、中堅・中小企業の実態把握機能の強化の一環として、2017 年 6 月から、関西の中堅・中小企業を対象とするヒアリング調査・分析レポート「関西企業フロントライン」を発信してきました。

2019 年 4 月からは、2025 年大阪・関西万博の開催や 2030 年を目標とする SDGs を見据え、「関西企業フロントライン NEXT」にリニューアルし、企業活動の現場に見られる新たな変化の兆しにより着目した情報発信に取り組み、関西の中堅・中小企業をはじめ、関係各位のビジネス発展に向けた対話の契機となるレポートを発信しています。

<https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 総務企画部 中小企業政策調査課 課長 近藤

担当者：岡田、田上、沼本、浜田

電 話：06-6966-6057

F A X：06-6966-6073

近畿経済産業局 産業部 製造産業課 課長 濱崎

担当者：廣戸、奥

電 話：06-6966-6022

F A X：06-6966-6082

